

2020 年度 研究年報

MIGA ANNUAL REPORT

武蔵野大学

国際総合研究所

目次

1. はじめに

2020 Review 所長挨拶	1-2
------------------	-----

2. 武蔵野大学国際総合研究所（MIGA）について

設立趣旨	3
研究方針	
MIGA メンバー	4
研究所年表 2020-2021	5

3. 研究概要

国際関係

アジア太平洋の新秩序

日本の外交政策 ー小泉政権期の外交ー	6-10
--------------------	------

中東に関する現状分析・調査

中東地域の政治・社会構造変動の研究	
ーシリア戦争後の中東新秩序の形成	11-18

EU 研究

EU の実証的研究と東アジアへの教訓	19-23
--------------------	-------

医療政策

R2 年 医療政策の基礎的な価値と企業動向に関する総合的な研究,	24
医療技術評価	24-27

情報技術の深化と政策

デジタル・ビジネスの現況と展望・課題	
デジタルビジネス創出に向けて	
ー デジタルビジネスの活性化の方策の検討	28-32
サイバーセキュリティ研究	32-34

コーポレートガバナンス	
新時代のグループガバナンス本社機能の課題	35
4. 発信活動	
国際会議出席	36
MIGA ホームページ (MIGA コラム)	37-38
武蔵野大学国際総合研究所規程	39-40

1. はじめに

2020Review

武蔵野大学国際総合研究所所長 林 良造

所長挨拶

2020 年度は武蔵野大学国際総合研究所の飛躍の初年度となるはずでしたが、新型コロナのまん延のため思うにまかせないことの多かった年となりました。

すなわち、本年度は、世界の平和と世界経済の持続的成長のための知的貢献を拡充すべく、いくつかの新たな切り口の研究も立ち上げました。

川口順子客員教授は、昨年度に引き続き日米フォーラム、北京東京フォーラム、New Economy Forum など、多くの会合がオンラインになったものの世界のオピニオンリーダーの集まる国際会議の **Speaker** として日本からの発信を続けました。他方、「小泉政権の外交政策」のテーマのもとに変革期のアジア太平洋地域の日本外交検証研究を行うべく研究会を開始したものの非常事態宣言下で十分な回数を行うことができず 2021 年度にまたがった形で行うこととしました。山内昌之特任教授は、引き続き「シリア戦争後の中東新秩序の形成」に関する研究を進め、主要新聞に研究成果を発信するとともに、中川客員教授はコラム、学会誌などでの発表を行いました。岡部フェローは引き続き「EU の実証的研究と東アジアへの教訓」として **Brexit・米欧関係・コロナ危機の影響** についての研究を進めるとともにコラム「世界診断」などでの発信を行いました。

医療・IT・コーポレートガバナンスの分野については、林特任教授の参画のもとにいくつかの新たな切り口を含めた研究を開始しました。医療については、鎌江研究主幹が「新型コロナパンデミックと医療技術評価の役割」の研究を行い、コラムでの発信、東京大学との共同プロジェクトとしての国際会議を実施しました。IT 分野では浜口フェロー、三谷客員教授を中心に昨年度に引き続きデジタルビジネスの創出を活性化させるための方策の検討をすすめました。また国家関与の攻撃が急速に強くなったサイバーセキュリティ分野では安全保障面を充実し総合的な対策についての検討を進めるため新たに迎えた元内閣官房副長官補の高見澤研究主幹を中心に産学官の研究会による研究を立ち上げました。藤田フェロー、Aronson 客員研究員はコーポレートガバナンスの実質的な強化が課題になっている海外子会社を含むガバナンスについての研究を立ち上げるべく研究グループの組成を進めましたが、非常事態宣言下では難しく 2021 年度に向けて再調整することとしました。

以上のように本研究所の研究は、多くのオピニオンリーダー、第一線の研究者、実務家の研究活動や研究会での貢献に支えられ進められてまいりました。本年度は新型コロナのまん延による緊急事態宣言下で当初の予定通りとはいきませんでした。その中でも一定の研究ができたことについて、本研究所を支えてくださった皆様に御礼を申し上げたいと思います。

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'Ryoko' or similar, written in a cursive style.

2. 武蔵野大学国際総合研究所（MIGA）について

設立趣旨

20 世紀後半から加速度的に進行した技術革新とグローバリゼーションによって、世界の経済秩序・安全保障秩序は大きく変わってきました。これにより、多くの国で経済的繁栄がもたらされる一方、経済および安全保障の両面において様々な問題が生じています。

国際総合研究所（MIGA）は、このような世界の情勢を踏まえ、世界が持続可能な成長を通じ平和と繁栄を享受するために、さまざまな経済リスクの制御、外交・安全保障環境の安定化、さらなる技術革新とその制御、グローバルな企業経営の規律などの諸問題の解決策の提言を行います。

これらの諸課題は、国の枠組みを超えた知恵の結集が切望されている課題でもあります。また、今後ますますグローバル化が進む中、日本が孤立化を避け、経済的・知的に世界の有力な一翼を担い続けるためには、日本と世界との交流を活発化するための基盤を強化することが不可欠です。MIGA は、そのような基盤を提供することを目指します。

研究方針

MIGA では、大きく「国際関係・安全保障」と「経済政策」の2分野のもと、テーマ毎に研究プロジェクトを設置しています。各研究プロジェクトでは、明治大学内外の研究者、経済・産業界、政策担当者、国際的な有識者などをメンバーに、定期的に研究会を開催し、報告会において、その成果物（政策提言、学術論文）を発信しています。

研究は、MIGA の独自研究のほか、他の研究機関との研究協力、受託研究等の形態により行われます。また、研究会から報告会の各段階で、フェロー、外部有識者を交えたレビューを実施、産業界・政策担当者・アカデミクス間の議論を重視し、ERIA 等海外の研究機関・研究者との連携も重視しています。

このほか、シンポジウム・セミナーの実施等によって、社会の幅広い層への議論の喚起を行います。

2020 年度 MIGA メンバー

所 長	林 良造	教養教育部会特任教授
所員等	山内 昌之	教養教育部会特任教授
	川口 順子	本学客員教授、国際総合研究所顧問（フェロー）
	根津 利三郎	国際総合研究所顧問（フェロー）
	三谷慶一郎	本学客員教授
	中川 恵	本学客員教授
	中島 一郎	本学客員教授
	岡部 直明	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	浜口 友一	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	藤田 純孝	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	西村 英俊	国際総合研究所フェロー
	大西 昭郎	国際総合研究所研究主幹
	鎌江伊三夫	国際総合研究所研究主幹
	清貞 智会	国際総合研究所研究主幹
	萩原 誠司	国際総合研究所研究主幹
	廣澤 孝夫	研究員
	奥村 準	研究員
	Bruce Aronson	研究員
	布施 哲史	研究員
	高見澤 將林	研究員
	渡辺 健	研究員
	前田 順子	研究員
	黒河 昭雄	研究員
	森田 恵	研究員
	伊藤 紗也佳	研究員
事務局	松戸 梨絵	学部事務課嘱託職員
	大川 織江	学部事務課嘱託職員

研究所年表 2020-2021

2020

5月 第1回定例会開催

7月 第2回定例会開催

第1回運営委員会開催

9月 第3回定例会開催

10月 第4回定例会開催

11月 第5回定例会開催

12月 第6回定例会開催

2021

2月 第7回定例会開催

3月 第8回定例会開催

第2回運営委員会開催

3. 研究概要

アジア太平洋の新秩序

日本の外交政策 ―小泉政権期の外交―

研究目的

本研究は、2002年から2004年夏までの日本の外交について、ハイレベル外交の現場からの視点で再検討し、評価すべき側面と改善すべきであった側面を整理することで、今日の日本外交を考える一つの視点を追加することを目的とする。

この期間、日本外交は重要な課題が目白押しであった。それらは、アフガニスタン復興支援、イラクにおける米国の軍事侵攻への対応及び復興支援の実施、テロリストへの対応、総理の北朝鮮訪問と拉致被害者の帰国、対中、対韓、対ロ、対アセアン、対中央アジア外交等の地域外交と、WTOのドーハラウンド、国連安全保障理事会改革と日本の常任理事国入りの試み、大量破壊兵器の処理問題、発展途上国開発問題、気候変動への対応等の多数国間の外交に大別できる。

また、戦後の日本外交の基軸をなす日米同盟関係がイラク特措法等制定などにより強化拡大されるだけでなく、日本の特色を活かした世界の平和、安定及び繁栄への取り組みが進められた。この過程で、日本は米国をはじめとする世界の主要国との連携・協調をはかり、国際社会における地位を確固たるものとしていった。

中国の台頭や米国の相対的衰退、発展途上国の経済成長、不確定性の増大等、現在の日本外交を取り巻く環境は当時とは大きく異なる点があり、一概に比較することは困難であるが、当時の外交を再検討することは、今日の日本外交を考える上でも有意義であると考えている。

2020年度 MIGA メンバー

座 長 川口 順子 武蔵野大学国際総合研究所フェロー

メンバー

石井 正文 前駐インドネシア大使

高島 肇久 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構 取締役会長

市本 徹雄 (株)電通パブリックリレーションズ 顧問

事務局 前田 順子 武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

研究会

- 日時：2020年11月26日 17:00-19:00
- 講師（氏名、所属）：金杉 憲治 駐インドネシア大使、前外務審議官
- テーマ：小泉政権と外交
- 概要：配布資料をもとに外交課題と事実関係を確認。ハイレベルな外交の現場での各種エピソードなどの洗い出しなどを行った。
- 配付資料（事務局提出時に電子媒体で添付）：国際主要事項一覧

※ 第二回研究会、第三回研究会（1-3月中に開催予定）は緊急事態宣言により中止。

研究成果（国際会議の出席）

● アメリカン大学カイロ校主催 Tahrir Dialogue

- 日時・場所：6月3日 オンライン
- 出席者：Wang Jisi 北京大学国際戦略研究所所長、George Yeo 元シンガポール外相、Shivshankar Menon 元印国家安全顧問・外務次官
- 概要：「Global (Dis) Order: Asian Perspective」と題するパネルディスカッションにパネリストとして登壇。
- 参考（動画）：<https://www.youtube.com/watch?v=jItYSnvLMbY&feature=youtu.be>

● 2020 世界平和経済人会議ひろしま

- 日時・場所：8月8日 広島県（オンラインで登壇）
- 出席者：湯崎英彦広島県知事、西村康稔内閣府特命担当大臣（経済財政政策）経済再生担当・TPP 担当/全世代型社会保障改革担当/新型コロナウイルス感染症対策担当）、小林喜光（株）三菱ケミカルホールディングス取締役会長、キャシー松井ゴールドマンサックス証券（株）副会長、他。
- 概要：ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論するとともに、核兵器のない平和な世界の実現に向けた効果的な発信と国際世論の喚起に向けた経済界との連携を目的とした会議。川口は、スペシャルセッション「With/ After COVID19 の「人間の安全保障」と「平和 x ビジネス x SDGs」にパネリストの一人として登壇。モデレーターは神保謙慶應大教授、他パネリストは、湯崎英彦広島県知事、高島誠三井住友銀行頭取 CEO、安宅和人慶應大教授兼ヤフー（株）CSO
- 参考（開催結果、イベントリポート）：<https://hiroshimaforpeace.com/2020hbfpg/>

- **言論 NPO 国連創立 75 周年インタビュー**

- 日時・場所：9 月 25 日 オンライン
- 概要：コロナ禍で停滞する国際協調の現状、75 年目を迎えた国連の機能不全と改革の在り方に関するインタビュー。川口の外、軍縮担当上級担当を務める中満泉・国連事務次長、国連にて様々な重要ポストを務めてきた明石康・元国連事務次長、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の元駐日代表の滝澤三郎氏へのインタビューを実施。
- 参考（掲載内容）：<https://www.genron-npo.net/society/archives/8993.html#a>
- 川口のインタビュー全文（別添資料 1）

- **国際経済交流財団・Komatsu Research Advisory 共催「新型コロナがもたらす国際政治のリスクとチャンス」シンポジウム 基調講演**

- 日時・場所：10 月 12 日 オンライン
- 出席者：ポール・コリアー卿・オックスフォード大学教授、ハッサン・オマリ・カヤ・クワズルルー・ナタール大学主任研究員、ナイジェル・インクスター IISS シニアアドバイザー・元 MI6 副長官、トン・ヨンスン元韓国大統領政策諮問委員
- 概要：本シンポジウムでは、パンデミックの長期化を前提にした国際秩序下で、パンデミック後に発生した新たな課題や既存課題の加速化におけるリスクとチャンスを地政学的観点から各分野の専門家が分析・議論。
- 参考：基調講演内容（別添資料 2）シンポジウムの報告書は完成次第、国際経済交流財団のウェブサイトに掲載予定。<https://www.jef.or.jp/forum/>

- **ブルームバーグ主催 第 3 回 New Economy Forum アドバイザリーボード会合**

- 日時・場所：10 月 20 日 オンライン
- 出席者・アジェンダ：別添資料 3
- 概要：世界から 400 名以上の政財界のリーダーが会するフォーラム。川口は、本フォーラム創設時からアドバイザリーボードのコアメンバーを務める。本会合において、川口は、目下の課題の好機側面への着目、多国間協力についての再定義の必要性、東西パラダイムを超えてより多くの意見を取り入れるべき旨、発言した。

- **Asia Society 評議員会**

- 日時・場所：10 月 21 日 オンライン
- 出席者：別添資料 4
- 概要：米中関係、米イラン関係、米大統領選に関する最新情報の共有と分析、意見交換。

- **共同通信インタビュー**

- 日時・場所：10月22日 紙面及びオンライン
- インタビュー概要：「視標：国連創設75周年 分断進み問われる成果 日本か存在感を高めよ」多面化する課題に対し、効率的な意思決定と行動が取れるかで国連の真価が問われる。問題は、今ほどマルチラテラリズムが求められる時はないのに、米国をはじめとして、それに背を向け、自国中心主義に向かう国が増えているという事態だ。世界は分断の方向に動いており、多国間主義は危機に立っている。国連は、困難な状況の中、一つでも二つでも実績を積み上げ、信頼を勝ち得てゆくしかない。政治家、官僚、企業関係者、市民がもっと世界を俯瞰（ふかん）する目を持つ。そして、国連に代表される多国間主義に基づく合意形成にどのような貢献ができるのかについて知恵を絞り、発言を続けることが重要。
- 参考：別添資料5

- **北京大学主催 第7回北閣対話**

- 日時・場所：11月9～10日 オンライン
- 出席者：ジョセフ・ナイ・ハーバード大学特別功労教授、ケビン・ラッド元豪首相、ジョージ・ヨ一元シンガポール首相、Wang Si Ji 北京大学国際戦略研究所所長、戴秉国・外交担当国務委員、陈小工・元人民解放軍中將他。
- 概要：「Global Trends after US Elections 2020 and China-US Strategic Relations」をテーマに中国と諸外国の有識者が議論。セッション4「Asia's Perceptions of China and the US」にパネリストとして登壇。

- **Bulletin of the Atomic Scientists(原子力科学者会報)創立75周年夕食会における基調講演**

- 日時・場所：11月12日 オンライン
- 概要：本団体は、広島、長崎に原爆が投下された3か月後に、アインシュタインやオッペンハイマー等が原爆投下を止められなかった反省から設立された。原子力リスクや気候変動、破壊的技術等人類の脅威となる問題についての情報を広く一般の人々や政策担当者に提供することを目的としている。創立75周年に当たる今年の夕食会はオンラインで行われ、ウィリアム・ペリー米国元国防長官、ジェリー・ブラウン元加州知事、スコット・セーガン スタンフォード大学教授等が参加し、テーブルごとに著名な科学者リーダーシップの下で様々な問題についてディスカッションが行われる。
- 参考（基調講演の動画）：

<https://www.youtube.com/watch?v=eY84zsBt734&list=UUaeUKy8bDzOu2DH5c006NbQ&index=7>

- **ブルームバーグ主催 第3回 New Economy Forum**

- 日時・場所：11月16～19日 オンライン
- 出席者：ヘンリー・キッシンジャー元米国務長官、ビル・ゲイツ、スルターン・アル・ジャーベル・アラブ首長国連邦（UAE）国務大臣兼アブダビ国営石油会社 CEO、リー・シェンロン・シンガポール首相他、世界から400名以上の政財界のリーダーが会する。
- 概要：安全保障、経済を中心に複数の全体会議と分科会に出席。
- 参考：<https://www.neweconomyforum.com/>

- **言論NPO主催 第16回東京ー北京フォーラム**

- 日時・場所：11月30日～12月1日 砂防会館
- 概要：両国を代表する有識者及び中国外交部の高官等が公開の場で議論する日中間で唯一の民間対話プラットフォーム。第16回は、コロナ後の世界で目指すべき秩序と日中両国の役割」をテーマに、両国を代表する有識者が議論予定。川口は、政治・外交分科会にパネリストとして登壇。
- 参考：<https://www.genron-npo.net/JKFD8-TBF16-donation-1.html>

- **毎日新聞インタビュー**

- 日時・場所：1月19日付紙面
- 「環境行政50年＝環境省初代大臣・川口順子氏」
- 参考：<https://mainichi.jp/articles/20210119/ddm/005/070/007000c>

研究成果（共同研究、出版物など）

年度の前半は、緊急事態宣言の発出があり、研究会を始動させるための準備を進めることが難しかった。感染拡大が多少落ち着いた秋冬に第一回研究会を開催したが、その後再度緊急事態宣言が発出されたことで、第二回、第三回は中止となった。その間、ZOOM開催への準備を進め、本年度（2021年）4月以降は、毎月ZOOMで実施。本年度活動の成果物として、書籍化を目標にしている。

中東に関する現状分析・調査

中東地域の政治・社会構造変動の研究

— シリア戦争後の中東新秩序の形成 —

研究目的

本プロジェクト研究では、「イスラム国（Islamic State=IS）」がシリア・イラクにおける主要拠点から駆逐されて以降、なおも激動のさなかにある中東地域の社会情勢や最新動向を分析し、中東をめぐる米露関係、また湾岸諸国・イラン・イスラエルからマグリブ諸国・中央アジア地域まで包括する国際的な政治力学や社会構造の変動を考察している。2020年度は、特に湾岸戦争以降に中東地域に関与し続けたアメリカの大統領選挙による国際秩序の変容、およびシリアを巡る地域とイラン、イスラエル、サウディアラビアを軸とする国際秩序の変容に関する考察を、基礎研究と現状分析の両面から深める。

2017年までに実施されたIS掃討作戦と2018年10月のIS（イスラミック・ステート）指導者バグダーディー死亡後、ISはかつての勢いを完全に失い、シリア情勢が大きく変化することとなった。

クルド人民防衛隊（YPG）を主体とする、シリアの反体制グループの一つであったシリア民主軍（SDF）に対しシリア北部の国境地帯で、トルコが軍事作戦を展開し、SDFはロシアを仲介に、それまで敵対していたシリア政府軍に支援を求めた。シリア政府軍はロシア軍とともに北東部のマンビジやトルコ国境付近のアイン・アル・アラブに進駐したが、最終的にはアメリカの仲介によって停戦に至った（2020年3月）。

ロシア、イラン、トルコの三カ国は、新型コロナウイルスの感染拡大で中断していたアスタナ会合の枠組（2017年開始）による協議を7月にオンラインで再開し、シリア和平への協力を再確認した。

イランをめぐる情勢は依然緊迫が続いている。米国トランプ政権が、イランの核問題に関する包括的共同作業計画（JCPOA: Joint Comprehensive Plan of Action）から2018年に離脱した後、イランもJCPOAでの合意内容に抵触するようになった。また2020年1月に米国のドローンによる爆撃でガーセム・ソレイマーニー革命防衛隊コードゥス特殊精鋭部隊総司令官が暗殺された事件に続いて、11月に著名な核科学者モフセン・ファクリザーデ氏がテヘラン郊外で暗殺された事件が発生し、イランは報復を示唆するなど情勢は緊迫した。バイデン新政権は条件付きでJCPOAへの復帰を明言するが、2021年2月末にシリア東部で親イラン武装勢力の施設を空爆している。バイデン政権初の軍事行動となったこの空爆について、2月半ばにイラク駐留米軍に対する攻撃などへの報復でありシリア紛争拡大の意図はないと説明しているが、シリア戦争も絡むイランと米国の関係改善は容易ではない。

本プロジェクト研究では、中東・北アフリカ地域の諸事情に通じた様々な専門家を集めて同地域の実態を正確に理解し、多面的に動向の分析を重ねながら、特に本拠地シリア・イラクを失ったIS後の中東新秩序について、グローバルな視点に立って、主に本研究所「中東・中央アジア構造変動研究会」を中心に考察する。

さらに、中東をめぐる新たな地政学的変化について、新聞、放送等のメディアを通じて、また学術誌や講演における発信を重ね、現在と過去、地域と広域といった複眼的ビジョンをもって中東地域研究に取り組む。

研究会メンバー

*研究代表者 山内昌之（MIGA 特任教授）

*MIGA 所員 中川 恵（MIGA 客員教授、羽衣国際大学教授）

布施哲史（武蔵野大学 MIGA 客員研究員、インペックスソリューションズ株式会社 企画調査部研究主幹）

*メンバー

池田明史（東洋英和女学院大学 学長）

今井宏平（日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター・研究員）

小松久男（東京外国語大学特任教授、東京大学名誉教授）（2020 年 10 月まで）

小山 堅（日本エネルギー経済研究所 常務理事：首席研究員）

鈴木恵美（福岡女子大学国際文理学部 准教授）

高岡 豊（中東調査会 上席研究員）

田村亮平（独立行政法人日本貿易振興機構ドバイ事務所次長）

辻上奈美江（上智大学総合グローバル学部 准教授）

廣瀬陽子（慶應義塾大学総合政策学部 教授）

保坂修司（日本エネルギー経済研究所 中東研究センター・副センター長、研究理事）

溝渕正季（名古屋商科大学経済学部 准教授）

宮家邦彦（キャノングローバル戦略研究所 [CIGS]、立命館大学客員教授）

吉川恵章（三菱総合研究所 副社長執行役員）

若林啓史（東北大学法学研究科 教授）

研究会報告

「中東・中東アジア構造変動研究会」を年間2回実施し、大統領選挙後のアメリカの中東政策の分析、および湾岸地域における変容と今後に関する分析にあたった。

第1回研究会では、2020年11月のアメリカ大統領選後の中東政策について詳細な分析がなされた。報告では18世紀末のパクス・ブリタニカから解きほぐし、2010年代を第4次グレート・ゲームと位置づけ、米中露の大国間競争、とりわけ米中の覇権争いが激化するなかでアメリカが中東から撤退するという意見を明確に否定し、インドなど「新興国」も加わってこれまでとは別のゲームが展開されるだろうとの分析がなされた。

さらに中国が軍事的にも経済的にも力をつけることに成功したのは、9・11以降「テロとの戦い」を外交政策の中心に据えたアメリカが、アジアに対するコミットメントを弱めた結果生まれた「力の真空」を「利用」したためである。米軍の空母に象徴される「高価、代替不能、有人、巨大、移動困難、数量の少ない、プラットフォーム」に依存した軍備に比して、中国は「廉価、無人、小型、精密誘導、使い捨て、移動が敏捷、無数」の兵器群で米国の太平洋地域への接近を阻止するに至ったと分析した。

一方のアメリカはこれまで約30年間、中東で軍事力の観点からはいわば格下のイラク軍やテロ組織と戦ってきたが、現在の中国は軍事的には米軍にとって連戦連勝の相手ではなく、アメリカは擁護すべき利益に優先順位をつけざるを得なくなっている。経済学的合理性と地政学的経験則から見れば、中東における米軍のプレゼンスは、撤退する部分と残る部分に分かれていくだろうとの分析がなされた。つまりテロとの戦いは終わりのないものであり、アメリカはすでにシェールガス・オイルでエネルギー自給が可能となっているため、対テロ部隊は撤退する。しかし中東産油地帯に至るシーレーンは、中国のものと日本のものが重なっており、そこを守るインド太平洋艦隊、また対イランで重要な湾岸地域のカタール、バーレーン、クウェートなどに展開する米軍は今後も駐留を続けるだろうとの考察が示された。

報告後の質疑応答では、中国のみならずトルコやロシアに対するバイデン新政権の政策、ナゴルノ・カラバフ問題に対するロシアの裁定に関するアメリカの「不在」、また中国のアフリカ進出の行方等に関して活発な議論が交わされた。

第2回研究会では、「中東を巡る変化の兆しと行方」をテーマとし、原油価格の変動、COVID-19の感染拡大に対する湾岸諸国の対応、米大統領選前後の動き、外資・外国人獲得競争、カーボンニュートラル等について詳細な報告が行われた。

原油価格については、この1年かけて漸次持ち直し、コロナ前の状況に戻り一服感があるが、まだ油断はできない状況であることが指摘された。COVID-19の拡大によって湾岸諸国も2020年はマイナス成長となったが、収束に伴って回復が予想される。そのために不可欠なワク

チンは湾岸諸国においては中国製がかなり採用されており存在感がある。また感染拡大によって、DX（デジタルトランスフォーメーション）が公的・民間の両セクターで加速し、車両登録、罰金等のオンライン支払い、ワクチン予約、再入国許可、学校教育、AI 自動運転配送など、アプリの機能重複など解決すべき諸問題は残るもののデジタル化が急速に進んでいることが指摘された。

トランプ政権末期の動きとして、イスラエルと一部アラブ諸国との国交正常化やカタール断交の解除がおこなわれた。この断交で実際にはカタールはほとんど影響を被らず、カタールの一方的な勝利と言える状況であったため、本来ならば断交解除について、サウディアラビアのムハンマド皇太子の面子が立たないところであったが、トランプ政権の仲介でそのような事態を避けることができた。バイデン政権の誕生によって、イランの JCPOA の進展が見込まれるが、バイデン政権と UAE やサウディアラビアとの関係はトランプ前政権時ほどの親密さは維持されないと予想され、事態の進展には時間がかかるとの分析がなされた。

米国が湾岸地域において慎重になればなるほど、以前からすでに浸透が顕著であった中国からの投資はより盛んになることが見込まれる。人権面での介入はせず、ハイリスクプロジェクトに大きなリソースを提供してくれる数少ない国家として、湾岸地域においても中国への依存が高まっている。サウディアラビアにおいては 5G ネットワーク設置に Huawei が指名され、UAE ではアブダビ最大の PV 発電所となるアル・ダフラをフランスの EDF と中国の Jinko Power が落札、オマーンでも中部のドゥクム港およびドゥクム経済特区内の中国オマーン産業パークに 107 億ドルの投資が予定されている。なお、湾岸地域において外資導入競争が激化することによって、宗教的寛容性が高まるという副次的効果が見られる点も指摘された。

エネルギーに関しては、COVID-19 によってピーク・オイル・デマンドが想定よりも早く訪れるだろうとする共通認識が形成されている点が指摘された。バイデン政権成立によってパリ協定 1.5 度シナリオに向けて主要国の動きが加速するなか、現時点では中東地域は、ブルー水素、再生エネルギー、グリーン水素にとって適地であり、米欧中は積極的に投資しているが、日本企業は、実証試験段階のものや覚書レベルのプロジェクトはあるが、未だ大規模プロジェクトやコミットメントがない点が指摘・懸念された。グリーン水素コストの観点からは、日本にとって有望な輸入先としてはオーストラリアやインドがあるが、中東地域は大きな輸入先となる可能性が高く、早めに同地域に進出するべきであろうとの分析がなされた。

各回は以下の日程と発表テーマで開催された。

第 1 回 2020 年 11 月 13 日（宮家邦彦 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）

「アメリカ大統領選後の中東政策：バイデン勝利で何が変わるか、変わらないのか」

第 2 回 2021 年 3 月 5 日（吉瀬周作 ジェトロ・ドバイ事務所産業調査員・次長 経済産業省参事）

「中東を巡る変化の兆しと行方」

研究成果（出版物）

シリア戦争後の中東新秩序に関する考察では、プロジェクトリーダーが下記の論説を各活字メディアにおいて発表し、同時に各種の学術講演でも同様のテーマで講話した。

- ・「2つのイスラムという視点」（2020年7月20日付『産経新聞』朝刊＜歴史の交差点＞）
- ・「『新中東』米の存在感薄れ」（2020年12月6日付『読売新聞』朝刊1・2面＜地球を読む＞）
- ・Biden faces unfamiliar ‘new Middle East’（*The Japan News by the Yomiuri Shimbun*, December 11, 2020）
- ・「アラブの春は『挫折』したのか」『中東解体新書』NHK 特集サイト（2021年3月24日）

本研究プロジェクトに関連した研究メンバーによる研究成果・学術交流・講演を以下に挙げる。

- ・中川恵「アラブの春から10年：チュニジアの今」（2020年11月25日付・MIGA コラム『新・世界診断』）
- ・中川恵「部族アイデンティティの活性化と諸外国の介入：リビア内戦長期化の要因に関する一考察」（羽衣国際大学現代社会学会『羽衣国際大学現代社会学部研究紀要』第10号、13－29頁、2021年3月）

研究成果（主な研究成果）

「アラブの春」における市民蜂起をアサド政権が武力で弾圧したことに端を発したシリア内戦は、特に2014年のIS台頭によって複雑さと悲惨さを増し、トルコ、レバノン、ヨルダンなどの周辺国や欧州に多くの難民を流出させた。その後、2017年に始まった掃討作戦によってISはイラクとシリアにおける主要拠点をすべて失い、2018年には指導者バグダーディーが死亡した後、組織として壊滅した。IS掃討作戦で実質的に地上戦を担ったSDF（シリア民主軍）にとっては、少なくとも自治権を持つ地域を確保することは悲願である。しかしトルコ国内のPKK（クルド労働者党）とつながり、クルド人勢力の民兵組織YPG（クルド人民防衛部隊）を主体とするSDFの勢力拡大を容認できないトルコは、国境沿いのシリア北部に「安全地帯」設置を名目として、2019年10月に攻撃を実施した。トルコ軍による攻撃に対して、SDFはこれまで敵対していたシリア政府軍に仲介を依頼しロシアからの支援を求めた。一方IS掃討において、SDFを支援してきたアメリカは、トルコの軍事行動を容認し、国境地帯から米軍を撤退させた。

さらに2020年2月にシリア北西部イドリブ県でトルコ・シリア両軍が内戦勃発以降初めて衝突し、双方に死傷者が出る事態となった。シリア内戦当初からアサド政権をトルコとともに支援していたイランのロウハーニー大統領は、両軍の衝突に懸念を示し、アスタナプロセスの継続と、イドリブ県における両国の軍事衝突を口実として米国の介入を回避するよう、2月末にロシアのプーチン大統領やトルコのエルドアン大統領と電話会談をおこなった。また同時期に

ロシアの代表団はアンカラを訪問し、翌3月ロシアとトルコは停戦に合意し、シリア北西部のラタキアとイドリブ県東部のサラークィブを結ぶ幹線道路 M4 南北 6km の幅に設定された安全地帯の合同パトロールを開始した。

イドリブ県では IS 残党の掃討を理由に、2019 年末からシリア政府軍の攻撃が激化しており、結果として数十万人の難民が新たにトルコに押し寄せた。シリア領内のクルド勢力の拡大に対する懸念に加え、すでに 360 万人を超えるシリア難民の受け入れによってトルコのエルドアン政権に対する不満が高まる中、トルコのシリア・ロシアに対する再三の停戦要求が受け入れられなかったことが、今回のトルコ・シリア両軍の衝突につながったと考えられる。一方で NATO 加盟国でありながら近年欧米諸国との関係が悪化しているトルコは、エネルギーや経済、また安全保障面においてロシアとの関係を強化しており、ロシアもトルコを安全保障面に加えて市場としても重視しているため、両国ともに本格的な関係悪化の回避を望み、早期の停戦実現につながったと考えられる。

アサド政権勝利のシナリオでシリア内戦が終結に向かう一方で、もう一つの代理戦争となっていたリビア内戦は 2020 年前半、悪化の一途を辿った。とりわけ東部トブルクに拠点を置く国民議会 (HoR) とリビア国民軍 (LNA) を支援するロシアと、トリポリの国民合意政府 (GNA) を支援するトルコの両国はともに、シリアで集めた傭兵をリビアに送り、シリア人権監視団によるとトルコが派遣した傭兵だけでその数は約 1 万 7000 名 (2020 年 9 月時点) にのぼった。

リビアへの武器供与を禁止する国連安保理決議第 1973 号 (2011 年) にも関わらずエスカレートする諸外国のリビア介入に対し、国連は 2020 年 1 月に関係国を集めベルリンで会議を開催し、リビアの内戦及び内政への一切の介入を避けることを再確認した。しかし会議の数日後にはトルコからリビアへ武器を輸送する船舶が確認され、グテーレス国連事務総長が強い非難声明を出す事態となった。

トリポリ陥落を狙って侵攻を続けていた LNA に対し、GNA を支援するトルコが傭兵に加え軍事用ドローンを投入して打撃を与え、さらに LNA を支援していたロシアがトルコとの間で停戦に向けた協議を 2020 年 8 月から始めたことで、GNA と LNA・HoR は 9 月停戦交渉開始に合意し、6 日にブズニカで、2015 年のリビア政治合意に続いて、モロッコでは二度目となる和平交渉が始まった。10 月、国連リビア支援ミッション (UNSMIL) は、GNA と LNA の両陣営が恒久的な停戦に向け合意したと発表し、11 月に開催されたリビア政治対話フォーラム (LPDF) で停戦の履行が確認された。

内戦の長期化は諸外国による武器と傭兵の供給によるところが大きく、停戦実現には第一にそれらの供給停止が前提となる。その上で、国内の諸勢力間の合意形成が必要となるが、リビアにおいて部族はアイデンティティの重要な要素であり、社会的には権益集団を構成し、治安維持の面でも信頼されている状況がある。

停戦の実現と持続のためには、選挙による民主主義システムが軌道に乗るまでの当面の間は、部族の声を反映させ、部族間で不公平感が生まれないシステムの構築が不可欠であり、メ

ンバーを西部・東部・南部地域それぞれの有力者や部族などの代表者 75 名とした LPDF はそのようなりビアの多様性をひとまず考慮した構成となった。

翌 2021 年 2 月、ジュネーブで開催された LPDF において、暫定首相としてアブドゥルハミド・ドゥベイバ氏が選出された。トリポリに近い西部のミスラータ出身のドゥベイバ氏は、カナダのトロント大学で建築工学の学位を取得した企業経営者である。カダフィ政権下では国営のリビア投資開発公社総裁をつとめ、カダフィの出身地シルトでも多くの住宅建設を手掛け、トルコに持株会社を有している人物でもある。LPDF は、要職の地域配分に考慮し、暫定大統領評議会議長としてムハンマド・ユネス・メンフィ氏（東部のトブルク出身）、副議長にムサー・コーニー氏（南部出身のトゥアレグ）とアブダッラー・フセイン・ラーフィー氏（西部のザーウィヤ出身）を選出した。

この新統一政府（GNU）は 3 月に HoR で承認され、GNA も権力移行に同意したため、2014 年から続いたリビアの一国二政府状態は解消された。今後は同国歳入の大半を占める石油収入の管理と諸外国、とりわけトルコによる介入の解消が、リビア和平の継続性を左右すると見られる。しかし東地中海のガス田開発に関し、トルコと GNA が締結した合意について、かねてより反発しているギリシャが GNU と接近し合意を破棄した場合、トルコの猛反発が予想され、GNU の政権運営、さらには 2021 年 12 月に予定されている選挙の中止に至る事態になる可能性も否定できず、今後に注目する必要がある。

米国のトランプ政権は 2020 年に相次いでイスラエルとアラブ諸国の国交正常化を仲介した。8 月に UAE、9 月にバーレーン、10 月にスーダンがイスラエルと国交を樹立し、さらに 12 月にモロッコがそれに加わった。背景には 2018 年に JCPOA を離脱し、2020 年 1 月にはソレイマニー革命防衛隊コードゥス特殊精鋭部隊の総司令官を殺害するなどトランプ政権の対イラン強硬策に伴って緊迫化したイラン・湾岸情勢に加え、アラブ諸国側それぞれの思惑がある。

UAE やバーレーンといった湾岸諸国はイランを安全保障上の脅威とみなしており、イスラエルとの国交回復はイラン囲い込みの意味を持つほか、イスラエルとの経済・技術協力が進むことを期待している。サウディアラビアはイスラエルとの国交回復には至っていないが、イスラエル機が UAE との間で往復する際に領空内の通過を許可するなど、両国間の関係改善が進んでいる。モロッコは長年の懸案事項である西サハラの領有権をトランプ政権が承認するという見返りを得て、イスラエルとの国交正常化に踏み切った。

イランは経済制裁に加えて 2020 年 2 月以降は COVID-19 の感染拡大により、非石油部門の観光産業なども落ち込み財政的に非常に厳しい状況が続いた。ロウハーニー大統領は米国大統領選挙期間中から、米国の謝罪と JCPOA への復帰を条件に、米国との対話を再開する用意があると述べた。一方の 2021 年 1 月に誕生したバイデン新政権はイランに対する警戒は維持しつつも、トランプ前政権の対イラン強硬策はイランの核兵器保有の阻止を結果的に遠ざけたと批判し、JCPOA の枠組をイランが遵守することを条件に復帰を明言した。しかし 2021 年 2 月、イランのハーメネイ最高指導者は先に米国が全面的に制裁を解除すべきと第 42 回革命記念日に演説したのに対し、バイデン米大統領は（イランを JCPOA に戻すために）米国が先に制裁を解除す

ることではないと CBS でのインタビューで述べ、2021 年 2 月末にはシリア東部で親イラン武装勢力の施設を空爆した。政権発足後初めての軍事行動となったこの空爆について、バイデン大統領は 2 月半ばに発生したイラク駐留米軍に対する攻撃への報復と説明しているが、シリア戦争も絡むイランと米国の関係改善は容易ではない。

2020 年 2 月以降、中東・北アフリカ諸国においても COVID-19 の被害は甚大である。感染者数ではイランとトルコが突出して多かったが、対人口感染者率では、もともとの人口の少ないイスラエル、カタール、バーレーンが、変異株が広がったイギリスの 5.6%を上回った（2021 年 2 月時点）。しかし「感染者数を低く抑えていた」はずのエジプトは、対人口死亡率では、イギリスの 2.8%に対して、5%を超えていたことから、「感染者数の少なさ」は検査数が不十分であったに過ぎず、医療体制の不十分さが改めて浮き彫りとなった。一方で、2021 年初頭から始まったワクチン接種では、イスラエルは世界各国に先駆けてワクチンを確保したことが評価された。

本年度までの成果を踏まえて、次年度はイランやシリアを中心とした中東・北アフリカ地域をめぐる米国のバイデン新政権とロシア、EU との関係を軸とする国際情勢の変動について、トルコ、サウディアラビア、エジプト、イスラエル等周辺国・地域の動きも注視しつつ、さらに詳細に考察する予定である。

EU 研究

EU の実証的研究と東アジアへの教訓

研究目的

EU はいま戦後最大の試練に直面している。英国のEU 離脱に加えて、新型コロナ・ウイルスの猛威に直撃されている。危機の震度は、震源地の中国を上回るほどだ。このなかで、「移動の自由」を基盤にしてきたEU の活力は奪われ、存立基盤をそのものが揺らぐ事態になっている。しかし、この危機がEU 崩壊への序章になるとみるのは、間違いだ。危機にあってもEU は「たゆたえども沈まず」である。いたずらに悲観主義に陥ることなく、EU の再結束と新たな役割を冷静に分析することをめざしている。

① コロナ・ショックを超えて

コロナ・ショックがEU の存立基盤を揺さぶり、EU 経済に深刻な打撃を与えることは間違いない。危機はとくに、イタリア、スペインなどかつてのユーロ危機にみられた「弱い輪」に集中的にあわれている。危機の拡散のなかで、独仏も身動きが取れずEU の結束も風前の灯になっているように見える。皮肉なのは、EU 内での協力がままならないなかで、震源地の中国がイタリア支援に乗り出していることだ。国境なき連合だったはずのEU が「国境封鎖」に動かざるをえないのは深刻である。

こうしたコロナ・ショックをどう乗り越えるか。EU は財政赤字の国内総生産（GDP）比の3%ルールを棚上げして、1%分を危機打開にあてる方針だ。緊急避難措置としてはやむを得ない選択だろう。欧州中央銀行（ECB）の金融緩和に限界がみられるなかで、財政規律を金科玉条にしてきたEU の柔軟性が試される。財政出動ではG7やG20での連携が重要になるが、その大前提としてEU 自体の結束が問われる。

② 英国離脱と自由貿易協定交渉の展開

英国のEU 離脱（BREXIT）は、すったもんだの末に実現したが、2020年末までの移行期間内に英EU の自由貿易協定交渉が合意する保証はまったくない。自由貿易協定交渉が合意するには最短でも4年かかるだけに、移行期間の延長は避けられないだろう。とくにコロナ・ショックで英国とEU の交渉は身動きできないだけに、なおさらだ。それでも、ジョンソン英首相の強硬離脱を貫こうとすれば、「合意なき離脱」の危機が再燃する。

③ グリーン・ディール戦略の可能性

EU のフォンデアライエン新委員長がまず掲げたのは、グリーン・ディール戦略である。今後10年間で1兆ユーロのグリーン投資を実施し、社会を「循環型」に転換する野心的な計画である。

2020年11月に英国グラスゴーで開くCOP26に向けて、温暖化ガス削減目標を「1990年比で少なくとも40%」から「少なくとも50%に引き上げ、55%をめざす」と切り上げた。温暖化防止をEU 主導で実現する姿勢を鮮明にしている。

地球環境についてラガルドECB総裁も金融政策の新たな目標に据える方針であり、2トップの女性リーダーがEU の存在感を高める可能性がある。

④ グローバル・ルール・メーカーとして

EU はグローバル・ルール・メーカーとしての役割を担っている。とくに、コロナ・ショックを通じて、GAFAなど巨大米IT企業が独占力を高める可能性があるだけに、独禁政策や個人情報保護などEU の役割は重くなる。

⑤ 日EU連携の重要性

危機の時代にあって、何より重要なのは「国際協調」である。覇権国家である米国のトランプ大統領が「米国第一」で国際協調を崩してきただけに、日本とEUの連携はとりわけ重要になる。それは経済連携協定を超えて、国際協調の「要」といえる。

研究会メンバー（氏名、職位/職格）

（敬称略）	所属
伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所主席研究員
太田瑞希子	日本大学経済学部 専任講師
岡部直明	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元日本経済新聞主幹
勝悦子	明治大学政治経済学部教授
小沼士郎	武蔵野大学国際総合研究所客員研究員
塩尻孝二郎	外務省参与、前 EU 日本政府代表部特命全権大使
菅野幹雄	日本経済新聞 コメンテーター
田中理	第一生命経済研究所主席エコノミスト
田中晋	JETRO 海外調査部欧州ロシア CIS 課 課長
田中俊郎	慶應義塾大学名誉教授
塚本弘	日本グローバルコミュニケーションセンター専務理事
中島厚志	新潟県立大学 教授
林秀毅	慶應義塾大学経済学部特任教授・日本経済研究センター特任研究員
平石隆司	(株)三井物産戦略研究所国際情報部 欧州・ロシア室長
廣澤孝夫	武蔵野大学国際総合研究所客員研究員
吉田健一郎	みずほ総合研究所 欧米調査部 上席主任エコノミスト
渡邊啓貴	東京外国語大学名誉教授、帝京大学法学部教授
土田陽介	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 調査部研究員
夏村徳彦	和光大学非常勤講師
森千春	読売新聞東京本社論説委員



太田泰彦 日本経済新聞社 編集委員 兼 論説委員
 林良造 武蔵野大学国際総合研究所長
 永田透 慶應義塾大学出版株式会社

村田奈々子 東洋大学文学部教授

脇祐三 日本経済新聞コラムニスト



阿由葉真司 国際協力銀行参事役

赤石浩一 経済産業省大臣官房審議官/通商政策局担当

尾木蔵人 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部
国際業務支援ビジネスユニット 国際アドバイザー事業部

川嶋周一 明治大学政治経済学部准教授 (EU 政治)

木村福成 慶應義塾大学経済学研究科委員長・経済学部教授

萩原誠司 岡山県美作市長、武蔵野大学国際総合研究所客員研究員、法政大学学術担当教授

水島治郎 千葉大学法政経済学部教授

田中素香 中央大学経済研究所客員研究員、東北大学名誉教授

田辺靖雄 日立製作所 執行役専務

ミシュラン・フランク 帝京大学経済学部教授

森井裕一 東京大学 大学院総合文化研究科教授

若松邦弘 東京外国語大学 大学院総合国際学研究院教授

劉曉燕 東京大学

研究会（研究会ごとに）

●第 46 回

日 時：2020 年 10 月 13 日

講 師：伊藤さゆり氏（ニッセイ基礎研究所主席研究員）

テーマ：「英国 EU の交渉と EU 新体制の課題

ー世界金融危機～ユーロ危機との違いと今後の課題ー」

概 要：コロナ禍は欧州全域に大きな経済的影響を与え、格差を増幅している。感染被害の度合いに応じた行動制限の強度、経済構造の違い(観光業等への依存度)、政府の政策対応力の差の影響が考えられる。コロナ危機はコロナ以前からの圏内格差を許容不可能な水準に押し広げるリスクがある。補助金型の復興基金に反対した俟約 4 カ国(F4、オランダ、オーストリア、スウェーデン、デンマーク)と補助金を支持した南欧 4 カ国の間で

は、経済的な影響に格差があり、且つ、その要因としてガバナンスの格差によって説明される部分も大きいとの結果もある。

コロナ危機対応の EU の経済政策の規模は合計 4.2 兆ユーロ（EU27 カ国の GDP 比 30.3%相当）。加盟各国は、医療体制の拡充とともに雇用維持と企業の破綻阻止の枠組みを準備している。EU は財政ルールの一時的停止と国家補助のルールの柔軟化で各国の政策を支援。EU は 21~27 年の総額 1 兆 743 億ユーロの多年次財政枠組み(MFF)とともに 7500 億ユーロ(EU27 カ国 GDP の 5.4%)の復興基金・次世代 EU(NGEU)を起動した。復興基金は、コロナ禍がもたらすすべての問題の解決にも、財政統合にも直結はしないが、格差是正、構造転換推進への政治的意思表明として意義は大きい。

●第 47 回

日 時：2020 年 11 月 26 日

講 師：菅野幹雄氏（日本経済新聞ワシントン支局長）

テーマ：「バイデン氏が変わる世界と米欧関係 ～2020 米大統領選報告～」

概 要：今回の大統領選は 4 年前の裏返しで、バイデン 306—トランプ 232 と「青い壁」奪還となった。両候補とも過去最高の得票であった。

「バイデン外交」の焦点は、トランプ外交の巻き戻し（同盟再建/パリ協定/移民/TPP・通商政策/イラン核合意）、対中政策の仕切り直し（関税/米中合意/人権問題/知的財産権・補助金/気候変動・感染症では協力）、米国第一から多国間協力に転換すること等があげられる。

フォンデアライエン欧州委員長は 11/20 の講演でバイデンに対し、①グローバル・パンデミックの克服、②気候と環境の保護、③デジタルと技術のガバナンス、④国際機関の堅持と改良といった分野での協力を呼び掛けた。

●第 48 回

日 時：2020 年 12 月 18 日

講 師：田中理氏（第一生命経済研究所主席エコノミスト）

テーマ：「最終局面を迎える英国の EU 離脱情勢

～to deal, or not to deal, that is the question～」

概 要：イギリスは 1 月末に EU を離脱。年末までは関税同盟・単一市場に事実上残留。ただでさえ短い移行期間が、度重なる離脱協議の延期で 1 年未満になった。移行期間中に新

たな将来関係協議をまとめることを目指す。その内容は自由貿易協定、安全保障上の協力など多岐に渡る。

欧州議会での承認作業には最低でも6～8週が必要と言われていた。クリスマス後の臨時議会招集や議会承認を待たずに暫定発効も模索している。条約の暫定発効はグレーゾーン。移行期間延長にも新たな条約が必要。場合によっては、合意しても一時的に合意なしの状態となる可能性もある。双方とも関税・割当なしの自由貿易を継続したいとの思惑は一致しているが、公平な競争条件、漁業アクセス、司法管轄を巡って意見の溝がある。

一貫性のない英政府のコロナ危機対応で、ジョンソン首相や保守党の支持が急落している。さらなる失点は避けたいが、支持基盤である離脱派への配慮も必要。サービス業依存度の高い英国は他の欧州諸国よりコロナの打撃が大きい。1709年の大寒波以来の大幅マイナス成長。「合意なし」なら更に下押しすることになる。

医療政策

R2 年 医療政策の基礎的な価値と企業動向に関する総合的な研究

研究概要

本研究では、医療政策が当然としてきた「健康」という概念を再検証し、医療政策の基礎的な価値と企業の動向を把握することを目的とする。医療政策をとりまく環境は急速に変容しつつある。これまでは、医療インフラとしての医療制度、医薬品や医療機器等の医療関連製品をグローバルな規模で製造販売する企業の動向、さらに医療提供を担う医療機関や各国政府、とくに保健省/厚生省の動向について調査を進めてきた。これまで医療政策では、「疾病」に罹患した患者を治すという大枠の価値を大前提としていたものの、これまでの調査から分かったのは、「健康」という概念自体が変容しつつあり、医療政策の目標や対象自体が変容を迫られはじめていくということである。また、既存の医療制度、医療提供体制が実は新しい感染症の蔓延に必ずしも十分に対応できないことも明らかになりつつある。今年度は、医療機器メーカーをはじめとする医療関連製品メーカーがイノベーションを実現できるように、将来の戦略を検討していく上で有用な資料を作成することを目的とする。具体的には、海外の主要な医療政策を司る政府機関の実態や動向について、特にデータ活用やシェアリングの観点から収集・整理する。本研究では、フランスのボルドー大学等の研究機関や各種学会で情報収集や調査を行うとともに、研究を円滑に進めるために東京大学や機械振興協会で開催している医療関連の研究会および医療政策研究会から情報提供を受けることとし、必要に応じて合同研究会を開催する。

医療技術評価

研究目的

安倍内閣により「健康・医療戦略」が重点分野に指定され、2019年度より厚労省・中医協の費用対効果評価を用いた新たな薬価算定ルールが制度化された。その制度化の本質は「科学的根拠に基づく医療政策」の理念の第一歩を実現した点にある。一方、2020年2月より発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、医療だけでなく、経済、産業、人々の生活様式まで世界のあり方を全く変えるような危機を世界にもたらした。そこで本研究は、「科学的根拠に基づく医療政策」の観点から、COVID-19に対する公衆衛生学的、医療経済学的な最適戦略を検討することを目的とした。実務にあたった厚労省の担当者や欧米の医療技術評価専門家を招聘し、ウィズ新型コロナ時代の英知を探る国際シンポジウムを開催することを目標とした。

研究代表者

鎌江 伊三夫 研究主幹

研究成果（国際会議の出席）

- ・会議名（タイトル）：東大医療技術評価国際シンポジウム（新型コロナパンデミックと医療技術評価の役割）

- ・日時、会場：2020年3月2日、オンライン開催

- ・出席者（氏名、所属）：

城山英明、東京大学公共政策大学院教授

鎌江伊三夫、東京大学公共政策大学院特任教授

Ulf Persson, senior advisor, The Swedish Institute for Health Economics, Sweden

Pierre-Yves Geoffard, Professor, Paris School of Economics (Ecole d'économie de Paris), France

Raoh-Fang (Jasmine) Pwu, director, National Hepatitis C Program Office, Ministry of Health and Welfare, Taiwan

鈴木康裕、厚生労働省顧問（前医務技監）

大西昭郎、東京大学公共政策大学院客員教授

福井俊彦、キャノングローバル戦略研究所理事長

- ・テーマ：新型コロナパンデミックと医療技術評価の役割

- ・概要：

公共政策大学院城山英明教授の開会挨拶に続き、同大学院特任教授鎌江伊三夫が、シンポジウムの背景と論点を述べた。そして、海外からの招待者として、Ulf Persson氏が「COVID-19 and health economics / HTA challenges in a Swedish perspective」を講演。また、パリ・スクールオブエコノミックスのPierre-Yves Geoffard教授が「Covid-19 pandemic and Health Economics in France」を講演。アジアからは、台湾厚生省のRaoh-Fang (Jasmine) Pwu室長が「Case Report from Asia – Covid-19 pandemic and HTA in Taiwan」を講演。さらに、厚生労働省顧問・前医務技監でコロナ禍対策の司令塔であった鈴木康裕氏が「COVID-19 & Future of Health Economics」のテーマで日本の事例について報告。

招待講演者の発表を受けて、公共政策大学院の大西昭郎客員教授の司会により、総合討論「Role of Health Technology Assessment in the era with Covid-19」を行った。そこでは、新

型コロナパンデミックと医療技術評価の役割の重要性が指摘され、特に医療と経済のバランスを測り、根拠に基づく医療政策実現には医療技術評価の分析アプローチが必須であることが議論された。

キヤノングローバル戦略研究所の福井俊彦理事長は、それらの論点を基本的な共通認識としながら、今後もコロナ禍問題に取り組んでいくことの重要性を述べて閉会挨拶とした。

さらに詳細な内容は以下のように、大西昭郎客員教授による武蔵野大学国際総合研究所「新・世界診断」のコラム「HTA とパンデミック対策」と題して報告された：

https://www.musashino-u.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00017674.pdf&n=2020_MIGA%E3%82%B3%E3%83%A9%E3%83%A0%28%E5%A4%A7%E8%A5%BF%E5%85%88%E7%94%9F2021.03.10%29.pdf

・ 配付資料（事務局提出時に電子媒体で添付）

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/HPTA/events/index.html#events210315>

研究成果（共同研究、出版物など）

- 1) 鎌江伊三夫. 続 7・新型コロナウイルス感染症との闘い ―再度の「緊急事態宣言」とワクチンは決め手になるか. 武蔵野大学国際総合研究所コラム「コロナ・ショックの世界」, 2021 年 1 月 15 日
<https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/miga/columns.html>
https://cigs.canon/article/20210115_5571.html
- 2) 鎌江伊三夫. 新型コロナウイルス感染症の論点(Ⅱ) ―感染拡大を止める検査戦略の科学的根拠. 武蔵野大学国際総合研究所コラム「コロナ・ショックの世界」, 2021 年 1 月 15 日
<https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/miga/columns.html>
<https://cigs.canon/uploads/2021/01/ad36f908921a2faeacb81620d78518693303ca15.pdf>
- 3) 鎌江伊三夫. 続 6・新型コロナウイルス感染症との闘い ―再び東京都「感染拡大警戒」の今、何をなすべきか. 武蔵野大学国際総合研究所コラム「コロナ・ショックの世界」, 2020 年 7 月 17 日
<https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/miga/columns.html>
https://cigs.canon/article/20200717_5233.html
- 4) 鎌江伊三夫. 続 5・新型コロナウイルス感染症との闘い ―新たに「メガクラスター追跡作戦」に備えよ. 武蔵野大学国際総合研究所コラム「コロナ・ショックの世界」, 2020 年 5 月 26 日
<https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/miga/columns.html>
https://cigs.canon/article/20200526_6447.html
- 5) 鎌江伊三夫. 続 4・新型コロナウイルス感染症との闘い―新型コロナ政策に文理学際集学を. 武蔵野大学国際総合研究所コラム「コロナ・ショックの世界」, 2020 年 5 月 11 日

<https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/miga/columns.html>

https://cigs.canon/article/20200511_6396.html

- 6) 鎌江伊三夫. 続 3・新型コロナウイルス感染症との闘い ― 緊急事態宣言で感染爆発と医療崩壊を回避できるか. 武蔵野大学国際総合研究所コラム「コロナ・ショックの世界」, 2020 年 4 月 24 日

<https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/miga/columns.html>

https://cigs.canon/article/20200424_6372.html

- 7) Kamae I. A Coronavirus Pandemic Alert: Massive Testing for COVID-19 in a Large Population Entails Extensive Errors. 武蔵野大学国際総合研究所コラム「コロナ・ショックの世界」, 2020 年 4 月 2 日

<https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/miga/columns.html>

https://cigs.canon/en/article/20200402_6324.html

情報技術の深化と政策

デジタル・ビジネスの創出に向けて

デジタル・ビジネスの活性化の方策の検討

研究目的

指数関数的な発展に伴い、従来効率化のための道具とされていたデジタル技術は、新しいビジネスそのもの（デジタル・ビジネス）を創出するための武器に変化してきている。

本研究会は、この「デジタル・ビジネス」をメイントピックとし、その現況と展望について有識者を講師に招聘しながら議論を進め、社会全体としての推進加速化に向けた提言をまとめることを目的として実施している。具体的な研究活動は、2016年度からスタートしており、「スタートアップ企業によるデジタル・ビジネス創造」および「大企業内からのデジタル・ビジネス創造」の双方に関して、先進的な取り組みを分析しつつ議論を行ってきている。

一方、今般のコロナ禍を発端として、持続的に、「非対面・非接触」を前提としたオルタナティブな社会を早急に構築していくことが必要だという機運が高まっており、図らずもデジタル技術を活用した様々なサービスがクローズアップされることになった。他方、今般の厄災下の状況を見る限り、残念ながら国内においてはデジタル技術の持つポテンシャルをまだまだ活かされておらず、これを妨げる様々な課題があることも認めざるを得ない。

このような状況を踏まえ、2020年度は、アフターコロナを見据えた日本のデジタル活用の方向性について議論を行った。

具体的には、下記のような論点を検討した。

- コロナ禍で露見されたデジタル活用を妨げる企業・社会における課題の整理
- 個別課題に関する解決の方向性
- アフターコロナに向けた日本のデジタル政策の方向性検討

研究内容（活動報告）

【研究会の進め方】

- ・ 研究会の実施：
 - ✓ デジタル・ビジネスあるいは、提言検討において必要となる領域における有識者を講師として招聘し、講師によるプレゼンテーションおよび出席メンバーによる意見交換を実施。（2020年度はオンラインでの研究会開催とした）

- ✓ 事例対象は、デジタル・ビジネスを実際に創出している企業（大企業もしくはスタートアップ企業）とした。
- シンポジウムの実施
 - ✓ 研究会のこれまでの検討成果を取りまとめる形で、デジタル・ビジネスをテーマとしたシンポジウムを企画し開催する。
- 最終報告
 - ✓ 最終成果を報告書として取りまとめるとともに、次年度に向けた研究計画を検討する。

【2020 年度の各研究会テーマ】

2020 年度は研究会を計 4 回開催した。各研究会のテーマと概要は以下の通り。

- ① 「シビックテックとデジタルガバメント」：オープンソースとオープンデータによる、コロナ下における官民連携」というタイトルでアフターコロナにおけるシビックテックの活動と行政との連携を中心に、デジタルガバメントの課題と今後の方向性について講演・議論した。
- ② 「テレワーク」：「ニューノーマルを先導するテレワーク」というテーマでコロナ禍前後において変化するテレワーク環境とテレワークと地方移住の可能性について講演・議論した。
- ③ 「スタートアップとオープンイノベーション」：「After コロナの日本のオープンイノベーションについて」というテーマでコロナ前/後での日本のスタートアップエコシステムの変化とオープンイノベーションの在り方について講演・議論した。
- ④ 「EdTech と STEAM 教育」：「経済産業省『未来の教室』プロジェクトー教育イノベーション政策の現在地点ー」というテーマで、経済産業省が取り組む EdTech と STEAM 教育の現状と今後について講演・議論した。

さらに、これまでの研究会成果を踏まえ、「ニューノーマル時代のコーポレート・トランスフォーメーション」と題するシンポジウムを実施した。

- 新型コロナウイルスは経済に大きな打撃を与え、様々な問題を噴出する一方、デジタル化の加速や社会課題への意識の高まり、多様な働き方への移行など、社会の方向性に大きな影響を及ぼしている。「ニューノーマル」と呼ばれる新しい社会の状態に入り、個人の生き方や組織の在り方が大きく揺らぐ中で、企業の変革の方向性とデジタルの可能性について講演・議論した。

【開催実績】

回次 / 開催日	テーマ	ゲストスピーカー
第1回 2020年9月23日	「オープンソースとオープンデータによる、コロナ下における官民連携」	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事 関 治之氏
第2回 2020年10月19日	「ニューノーマルを先導するテレワーク」	常葉大学経営学部経営学科 教授 小豆川 裕子氏
第3回 2020年11月26日	「After コロナの日本のオープンイノベーションについて」	株式会社 InnoScouter 代表取締役 川島 健氏
第4回 2021年2月17日	「経済産業省『未来の教室』プロジェクトー教育イノベーション政策の現在地点ー」	経済産業省商務・サービスグループ サービス政策課長（兼）教育産業室長 浅野 大介氏
シンポジウム 2021年3月10日	「ニューノーマル時代のコーポレート・トランスフォーメーション」	一橋ビジネススクール 国際企業戦略専攻(一橋 ICS) 准教授 イエール大学経営大学院客員准教授 藤川 佳則氏 コニカミノルタ株式会社 常務執行役 市村 雄二氏 パナソニック株式会社アプライアンス社 ゲームチェンジャー・カタパルト代表 深田 昌則氏

主な研究成果

研究会およびシンポジウムを通じて導出された主要なメッセージについて下記の通り整理する。

- 第1回：
 - オープンソースの投資は、ただそのソフトウェアが広がるだけではなく、社会的な知的資本の蓄積に繋がる。
 - 平成13年のe-Japan計画の実現状況を総括する必要がある。
- 第2回：
 - コロナ禍でのテレワーク推進については、課題を出し改善している企業と、環境が未整備な企業に二分化している。企業のデジタル化、ITリテラシー格差がそのまま競争格差になってしまう。
 - 働く場所の多様化により、多地域居住、多地域での副業・兼業が現実的になってきたため、テレワーク移住で、人・しごと・情報の新たな交流で、イノベーション創出、地方創生も期待できる。
- 第3回：
 - 日本はユニコーン企業も起業家も少ない一方でVCの投資総額は伸びており、起業しやすい環境になりつつある。
 - オープンイノベーションの難しいところは、個別の事業をうまくいかせる「事業開発」の目線と、企業をうまくいかせる「企業開発（コーポレートデベロップメント）」の目線かみ合わないこと。
- 第4回：
 - 「主体的に課題設定をして、色々な人とコラボレーションをして暫定解をテンポよく繰り返し作っていく」ことが企業ではなかなかうまくいかない。教育のプロセスの中で、必要になる基礎的な力を身に着けるべき。
 - いいシゴトができる、教育すべき人材とは、「当事者性を持っている」「新しい価値や今より良い状態を創れる」「様々なジレンマを超克できる」人材。
- シンポジウム：
 - デジタル化だけのDXが多いが、D（デジタル化）とX（トランスフォーメーション）の両方の要素が伴って初めてDXといえる。DXは、「コーポレート・トランスフォーメーション」と「カスタマーエクスペリエンス」二つのCXが必要不可欠である。

- COVID-19 は、「世界規模・人類全体のウェイクアップコール」。コロナ禍においてどのような苦勞をしてきたのか、どんなニューノーマルを作る努力をしたのか、企業にとっての今後の分岐点になる。

MIGA 研究メンバー

プロジェクトリーダー	浜口 友一	国際総合研究所 フェロー
MIGA メンバー	三谷 慶一郎	国際総合研究所 客員教授
	黒河 昭雄	国際総合研究所 客員研究員

サイバーセキュリティ技術・教育・国際動向・政策推進の研究に関する研究

研究目的

サイバーセキュリティをめぐる Landscape はその様相を激変させている。経済的被害の量的急拡大にとどまらず、一国の安全保障基盤に対する攻撃の深刻化が顕著である。すなわち、社会の基幹システムへの攻撃、各国の安全保障問題に直結する最先端技術の入手のための組織的攻撃、さらには Fake News など SNS を利用した他国の世論誘導などである。

他方、攻撃の対象は民間企業のシステムが多いことは従来通りであるが、攻撃と防御の非対称性が拡大し、攻撃手法もますます複雑化する中で、対応にはより高度の技術的知識が必要となり、また守るべき資産の意味・Priority を明確にしたうえでの対応策の構築や攻撃事実の共有が求められるなど、コストは増加し、むづかしい判断を迫られるケースも増加している。

従来サイバーセキュリティ研究会は、拡大するサイバー攻撃にあわせて、合理的リスクマネジメントにのっとり企業などのネットワーク防衛策の在り方、クリティカルインフラ攻撃に対する社会としての効果的防衛策の在り方、人材育成などキャパシティビルディング、インターネットをめぐる Multiplu-Stakeholder 型ガバナンス下の国際協力などを取り上げてきた。

今回上記のサイバーセキュリティ環境の変化に対応して、改めて最近の Incidents を分析するとともに、国際的安全保障環境、最先端技術をめぐる国家間の関係、主権国家の安全保障政策・犯罪防止政策なども含めた総合的な視点に立った政策構築のための研究を行うこととする。具体的には、企業経営やリスクマネジメントに限定せず、IoT・AI・ビッグデータなど新技

術との関連、個人情報保護政策との交錯、サプライチェーンへの対応、保険的サービス、API・アプリ、サイバー攻撃のインフラを構成しているブラックマーケットへの対応、外交政策とのかわり、国内外企業の動向、セキュリティ企業・市場・人材などインフラとしての生育モデル、社会人大学・大学院による再教育、海外事例（日本には余り見られないケース 例えば学校のコンピュータを狙ったハッキングなど）など幅広いアジェンダからサイバーセキュリティの動向と対応策について分析する。

研究メンバー

氏名（敬称略）	所属
江口 純一	経済産業省 大臣官房 サイバーセキュリティ・情報化審議官
香山 弘文	経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理政策課長
井手 達夫	海上自衛隊未来戦略研究所 二等海佐
奥家 敏和	経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティー課長
近藤 玲子	総務省 総合通信基盤局 電波部 電波環境課長
鎌田 敬介	金融庁 参与
武馬 慎	NISC(内閣サイバーセキュリティセンター) 国際戦略グループ企画官
藤井 秀之	NRI セキュアテクノロジーズ(株) コンサルティング事業本部
柳瀬 唯夫	NTT(株) 取締役副社長
三角 育生	元 NISC 副センター長／内閣審議官
中谷 昇	Z ホールディングス(株) 常務執行役員
三谷 慶一郎	(株)NTT データ経営研究所 エグゼクティブオフィサー
横浜 信一	NTT(株) 執行役員 セキュリティー・アンド・トラスト室長
林 良造	東京大学公共政策大学院客員教授/武蔵野大学 国際総合研究所 所長
高見澤 将林	東京大学公共政策大学院客員教授/武蔵野大学国際総合研究所客員教授
川口 順子	武蔵野大学 国際総合研究所フェロー
中島 一郎	武蔵野大学国際総合研究所客員教授/機械振興協会
中西 晶	明治大学 経営学部 教授
大西 昭郎	東京大学公共政策大学院客員教授/武蔵野大学 国際総合研究所 客員研究員
長谷川 榮一	東京大学 公共政策大学院 客員教授
殿木 久美子	東京大学 公共政策大学院 学術支援専門職員
渡辺 健	武蔵野大学 国際総合研究所 客員研究員/東京大学公共政策大学院客員研究員
桜井 和人	機械振興協会 副会長
森 直子	機械振興協会 経済研究所 研究副主幹

研究会

日 時：2021 年 2 月 25 日

講 師：山内智生氏（内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター副センター長・
内閣審議官）

テーマ：〈第 1 部〉次期戦略検討に当たってのサイバー空間の認識

〈第 2 部〉現行戦略における取組みと次期戦略に向けた検討

〈第 3 部〉これらを含めて気になっている話題、課題

コーポレートガバナンス

新時代のグループガバナンス本社機能の課題

研究目的

日本企業のコーポレートガバナンス改革は一定の成果を上げ、今や形式から実質への深化が問われるフェーズに入っている。経営のグローバル化、事業規模の拡大・多様化の流れの下、海外子会社を含め

企業グループ全体の価値向上/成長をいかに実現するかの視点でグループガバナンスの在り方について

下記を含む課題を議論しガイドライン的提言の策定を図る：

- ・「攻め」と「守り」の両面でどのような課題があり、如何にガバナンスを manage するか
- ・事業ポートフォリオの最適化・組替えをいかに図るか
- ・グループ全体の人的資源の最適化・活性化における課題と対策
- ・グループ全体の実効的な内部統制をいかに構築するか
- ・親子上場問題について

研究内容（活動報告）

1 2020 年度は当初 “新時代のグループガバナンスと本社機能の課題” を研究テーマに添付の研究計画を策定し、MIGA に提出したが、コロナ情勢により当初計画した研究活動ができなかった。

2 上記状況に鑑み、2021 年 2 月に 2020 年度の当初研究計画を 1 年延期し、研究テーマもその後の企業経営を取り巻く状況やコーポレートガバナンス改革の動向も考慮し、テーマを一部 update し、且つ研究推進体制も一部変更して “2021 年度研究計画” として研究を進めることとした。

3 上記より 2020 年度の研究報告は提出できず、1 年延期して 2021 年度の研究報告に引き継ぐこととしたい。

以上。

MIGA 研究メンバー

プロジェクトリーダー	藤田純孝	国際総合研究所	フェロー
MIGA メンバー	森田 恵	国際総合研究所	補助研究員

4. 発信活動

国際会議出席

現場からの医療改革推進協議会-医療ガバナンス学会-第15回シンポジウム

出席者： 所長 林 良造（医療政策）※開会挨拶

開催日： 2020年11月7日

開催地： オンライン

[第15回シンポジウム](#)

医療・福祉マネジメントセミナー

出席者： 所長 林 良造（医療政策）※講演

開催日： 2020年11月15日

開催地： 滋慶医療科学大学院大学

第13回 日・ASEAN サイバーセキュリティ政策会議

出席者： 所長 林 良造（サイバーセキュリティ研究）議長として出席

開催日： 2020年11月16日

開催地： オンライン

[第13回 日・ASEAN サイバーセキュリティ政策会議](#)

MIGA ホームページ

MIGA における研究事業の紹介、シンポジウムやセミナーの案内等、MIGA の研究活動について情報を発信しています。

MIGA コラム

2013 年度より開始したコラム『MIGA 世界診断』では、MIGA 所属の教員・研究員が、各専門分野における世界、そして日本が抱える課題について、タイムリーに分析し、執筆しています。

MIGA 世界診断コラム

2020 年

- | | | |
|-------|------------------------|--------|
| 7/1 | 佐藤智晶先生を悼む | 林 良造 |
| 11/25 | 「アラブの春」から 10 年：チュニジアの今 | 中川 恵 |
| 11/30 | ウィズコロナ時代の DX 戦略 | 三谷 慶一郎 |
| 12/15 | 研究活動と世界 | 中島 一郎 |

2021 年

- | | | |
|------|--|-------|
| 1/15 | 2021 年 世界はどこへ向かうのか？ | 廣澤 孝夫 |
| 1/19 | 「環境行政 50 年＝環境省初代大臣・川口順子氏」（毎日新聞の WEB サイト） | 川口 順子 |
| 3/15 | HTA とパンデミック対策 | 大西 昭郎 |
| 3/31 | 米中新冷戦を防ぐ日本の責任 | 岡部 直明 |

MIGA 新コラム『コロナ・ショックの世界』

2020 年度

- | | | |
|------|---|--------|
| 4/2 | Coronavirus Pandemic Alert: Massive Testing for COVID-19 in a Large Population Entails Extensive Errors | 鎌江 伊三夫 |
| 4/24 | 続 3・新型コロナウイルス感染症との闘い－緊急事態宣言で感染爆発と医療崩壊を回避できるか | 鎌江 伊三夫 |
| 5/1 | 続 4・新型コロナウイルス感染症との闘い－新型コロナ政策に文理学際集学を | 鎌江 伊三夫 |
| 5/26 | 続 5・新型コロナウイルス感染症との闘い－新たに「メガクラスター追跡作戦」に備えよ | |

- 鎌江 伊三夫
林 良造
- 6/3 医療改革：新型コロナ問題の指し示す道筋
- 7/17 続 6・新型コロナウイルス感染症との闘い - 再び東京都「感染拡大警戒」の今、何を
なすべきか
- 鎌江 伊三夫
前田 順子
- 7/23 国際論調から読み解く新型コロナ危機と一帯一路構想の行方
- 9/25 大国間対立の中、国際協調をつなぐ役割を そのために日本はより強く魅力ある国に
川口 順子
- 2021 年*
- 1/15 新型コロナウイルス感染症の論点（Ⅱ） - 感染拡大を止める検査戦略の科学的根拠
鎌江 伊三夫
- 1/15 続 7・新型コロナウイルス感染症との闘い - 再度の「緊急事態宣言」とワクチンは決
め手になるか
- 鎌江 伊三夫
林 良造
- 1/27 コロナ下の新年に思う（機械振興協会）

○武蔵野大学国際総合研究所規程

(平成30年4月1日)

(設置)

第1条 武蔵野大学（以下「本学」という。）に武蔵野大学国際総合研究所（以下「研究所」という。）を置く。

(目的)

第2条 研究所は、国際的な諸問題を研究課題とし、その解決策を探求及び立案することにより、国際社会への政策提言を図り、もって「世界の幸せ」と人類の福祉に貢献することを目的とする。

(主な事業)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 国際的な諸問題にかかわる政策提言型研究の推進
- (2) 国際社会からのニーズに基づく研究支援活動
- (3) 学内外の研究機関等との連携活動
- (4) 研究会、講演会等の開催
- (5) 世界の幸せ実現に向けての諸活動
- (6) その他研究所の目的達成のために必要な事業

(組織)

第4条 研究所は、次の者をもって構成する。

- (1) 所長
- (2) 副所長
- (3) 主任研究員
- (4) 研究員
- (5) 客員研究員

(所長)

第5条 所長は、研究所の業務を統括する。

- 2 所長は、本学の教授のうちから学長が委嘱する。
- 3 所長の任期は2年とし、再任を妨げない。

(副所長)

第6条 副所長は、所長を補佐し、所長に事故のあるときはその業務を代行する。

- 2 副所長は、本学専任教員から所長の推薦により学長が委嘱する。
- 3 副所長の任期は2年とし、再任を妨げない。

(主任研究員)

第7条 主任研究員は、本学専任教員から所長の推薦により学長が委嘱する。

2 主任研究員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(研究員)

第8条 研究員は、本学専任教員から所長の推薦により学長が委嘱する。

2 研究員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(客員研究員)

第9条 客員研究員は、本学専任教員以外の者から所長の推薦により学長が委嘱する。

2 客員研究員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(運営委員会)

第10条 研究所に運営委員会を置く。

2 運営委員会は、次の者をもって構成する。

(1) 所長

(2) 副所長

(3) 主任研究員

(4) 所長が指名する研究員

3 所長は、運営委員会を主宰する。

4 運営委員会は、必要に応じて構成員以外の者を出席させることができる。

5 運営委員会は、研究所の事業計画及び研究所の運営上必要と認められる事項について審議する。

(経費)

第11条 研究所の経費は、原則として学外諸機関等から交付される受託研究費、奨学寄付金等の収入を持って充てる。ただし、必要に応じて、事業を推進するために大学から配分された予算から執行することができる。

(細則)

第12条 この規程の細則は、学内理事者会の議を経て学院長が定める。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

Contact

武蔵野大学国際総合研究所

Musashino Institute for Global Affairs (MIGA)

〒135-8181

東京都江東区有明 3-3-3

武蔵野大学有明キャンパス 9 階

TEL 03-5530-7340 Fax 03-5530-3819

9th Floor #1Bld, Ariake Campus

3-3-3 Ariake,

Koto-ku, Tokyo 135-8181

JAPAN

Phone: +81-3-5530-7340

Fax: +81-3-5530-3819

E-mail: migajimu@miga.musashino-u.ac.jp

Website: <https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/miga/>